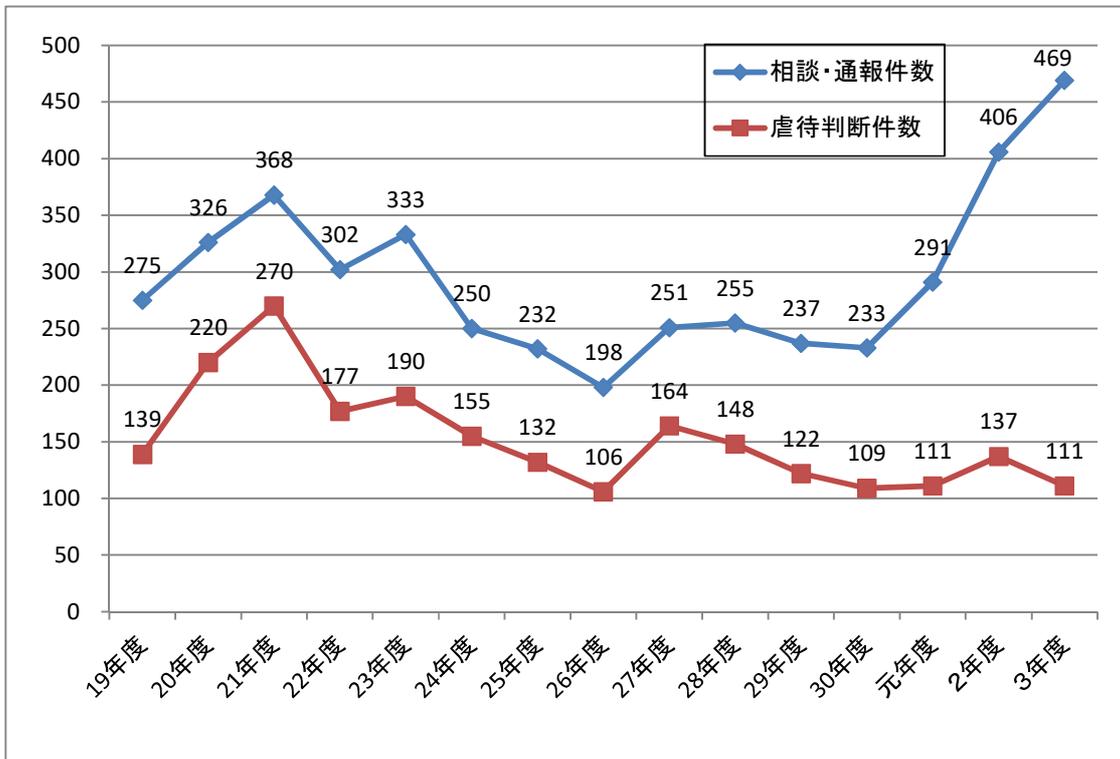
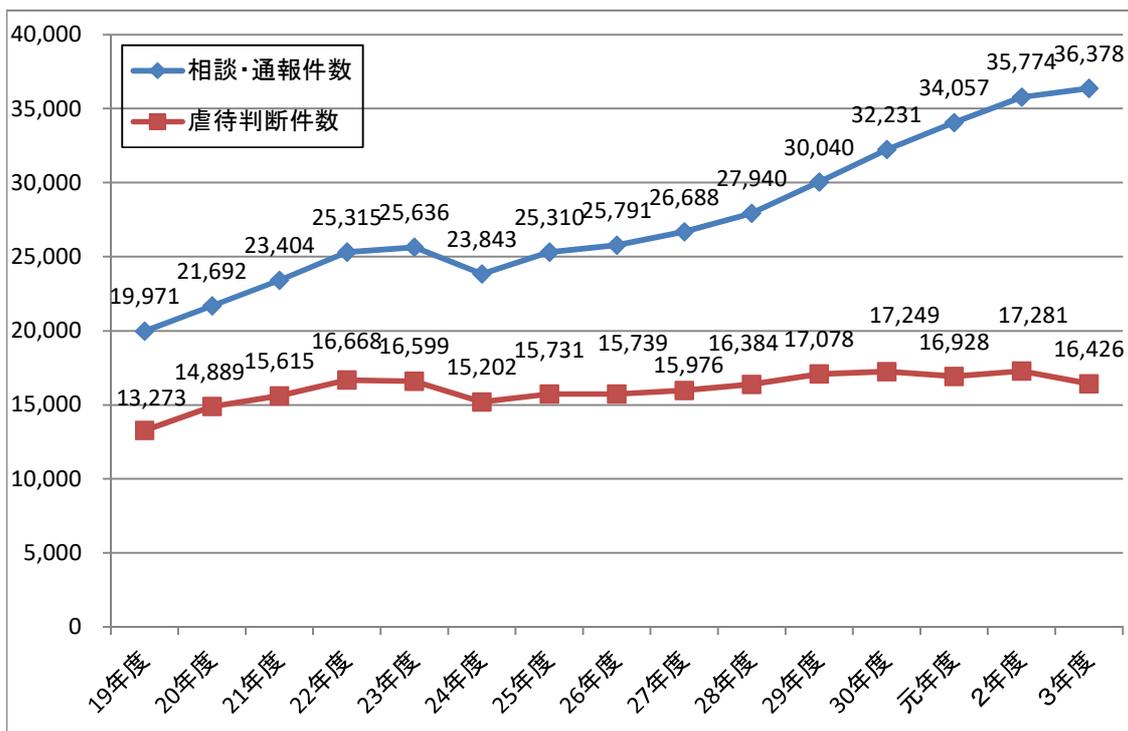


令和3年度 高齢者虐待対応状況調査結果について

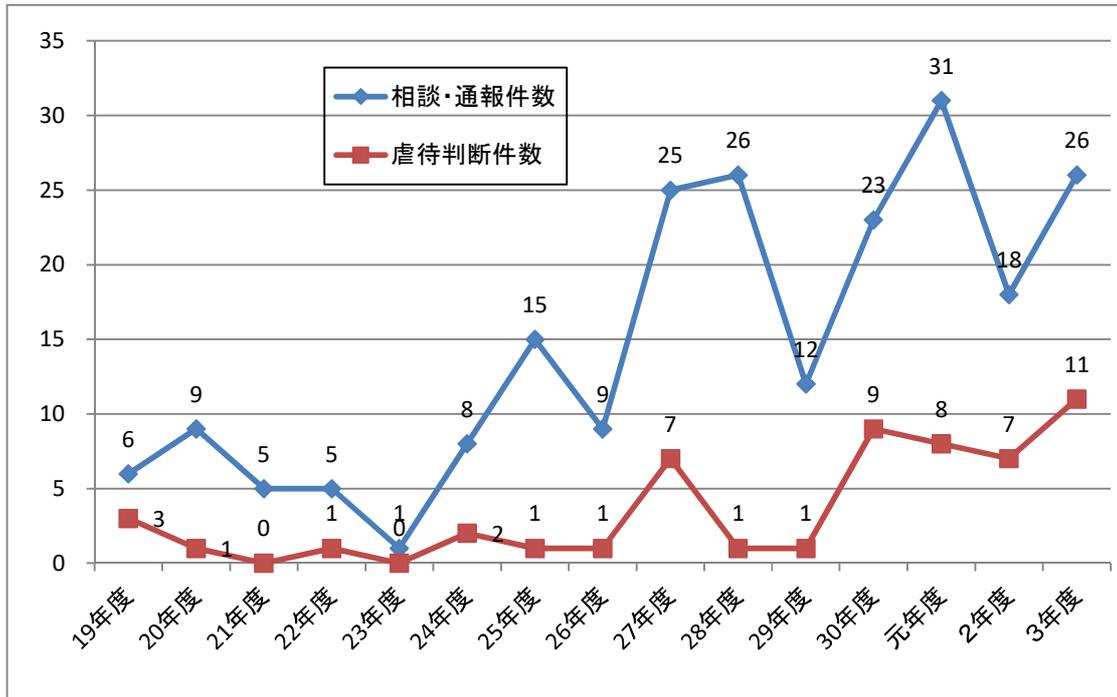
鹿児島県の養護者による高齢者虐待の状況



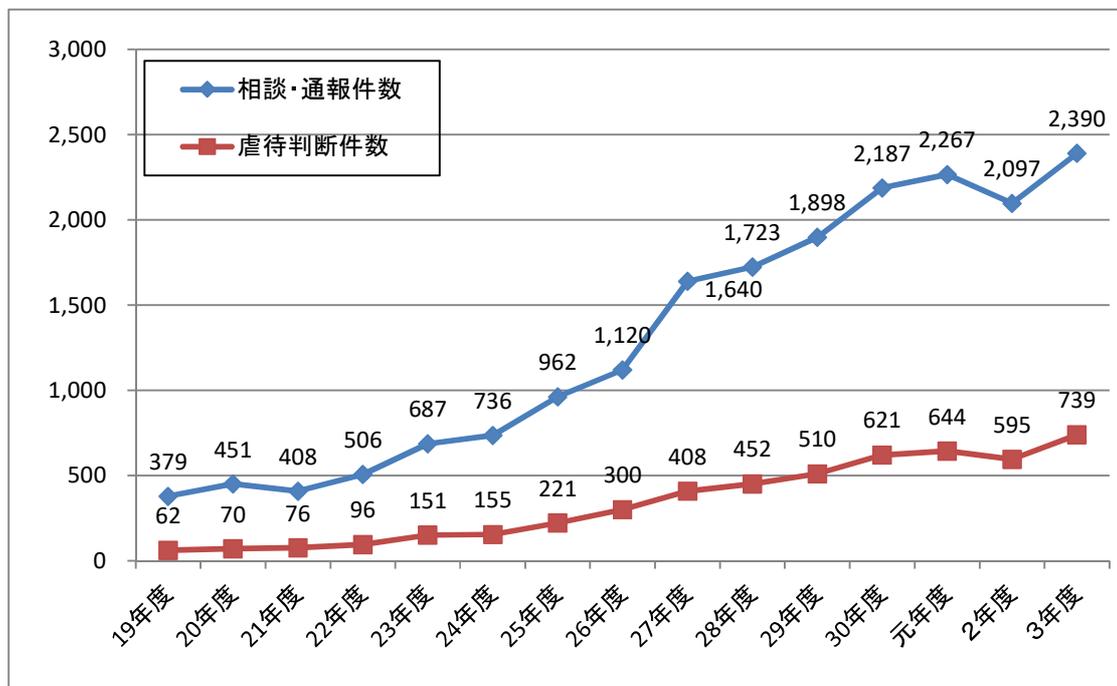
全国の養護者による高齢者虐待の状況



鹿児島県の養介護施設従事者等による高齢者虐待の状況



全国の養介護施設従事者等による高齢者虐待の状況



令和3年度 高齢者虐待対応状況調査結果について

1 調査の概要

- (1) 当該調査は、法令等に基づき、各市町村に照会した結果を取りまとめたものである。
- (2) 調査対象は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの期間内に虐待の事実確認を行った件数等である。

2 調査結果の概要

(1) 養護者による高齢者虐待の状況

2年度中に通報等を受理し、事実確認調査が3年度となった7件を含む。

区分		令和3年度(A)	令和2年度(B)	増減(A-B)	比率 (令和3年度)
相談・通報対応件数(件) (3年度中に通報等を受理した事例)		469 (462)	406 (400)	63 (62)	
1 相談・通報の状況	警察	286	207	79	
	介護支援専門員	70	66	4	
	家族・親族	32	31	1	
	市町村行政職員	18	16	2	
	介護保険事業所職員	18	16	2	
	近隣住民・知人	18	10	8	
	被虐待者本人	15	32	-17	
	医療機関従事者	13	18	-5	
	民生委員	12	8	4	
	その他	8	12	-4	
	虐待者自身	4	2	-6	
	不明(匿名を含む)	1	0	1	
	計	495	418	77	
通報等を受理した469件の内訳で、重複あり。					
事実確認の状況(件)	訪問	225	227	-2	
	関係者からの情報収集	148	132	16	
	調査不要と判断	80	36	44	
	立入調査	3	1	2	
	対応を検討中	13	10	8	
	計	469	406	63	
2年度中に通報等を受理し、事実確認調査が3年度となった7件を含む。					

区分		令和3年度(A)	令和2年度(B)	増減(A-B)	比率 (令和3年度)	
2 虐待の内容	1のうち虐待と判断した件数(件)		111	137	-26	<p>男 15.5% 女 84.5%</p>
	性別虐待者(人)の	男	18	36	-18	
		女	98	109	-11	
		不明	0	0	0	
		計	116	145	-29	
	虐待の種類(件)	身体的虐待	78	101	-23	<p>身体的虐待 46.4% 心理的虐待 32.1% 経済的虐待 8.9% 介護放棄等 12.5% 性的虐待 0%</p>
		心理的虐待	54	71	-17	
		介護放棄等	21	27	-6	
		経済的虐待	15	21	-6	
		性的虐待	0	1	-1	
計		168	221	-53		
3年度中に虐待と判断した116人の類型で、重複あり。						
3 被虐待者の状況	被虐待者の年齢(人)	65-69歳	10	12	-2	<p>65-69歳 8.6% 70-74歳 16.4% 75-79歳 15.5% 80-84歳 21.6% 85-89歳 19.0% 90歳以上 19.0%</p>
		70-74歳	19	26	-7	
		75-79歳	18	30	-12	
		80-84歳	25	29	-4	
		85-89歳	22	21	1	
		90歳以上	22	25	-3	
		不明	0	2	-2	
		計	116	145	-29	
	被虐待者の介護保険の申請(人)	認定済み	76	74	2	<p>認定済み 65.5% 未申請 26.7% 申請中 2.6% 認定非該当(自立) 2.6% 不明 2.6%</p>
		未申請	31	52	-21	
		申請中	3	4	-1	
		認定非該当(自立)	3	3	0	
		不明	3	12	-9	
		計	116	145	-29	
	介護保険認定済者の要介護度(人)	要支援1	5	9	-4	<p>要介護1 30.3% 要介護2 18.4% 要介護3 15.8% 要介護4 13.2% 要介護5 5.3% 要支援1 6.6% 要支援2 10.5%</p>
要支援2		8	3	5		
要介護1		23	24	-1		
要介護2		14	17	-3		
要介護3		12	12	0		
要介護4		10	5	5		
要介護5		4	3	1		
不明		0	1	-1		
計		76	74	2		

		区分	令和3年度(A)	令和2年度(B)	増減(A-B)	比率 (令和3年度)
3	介護保険認定済者の認知症日常生活自立度(人)	自立又は認知症なし	4	2	2	<p>認知症はあるが自立度不明 1.3%</p> <p>認知症の有無が不明 1.3%</p> <p>自立又は認知症なし 5.3%</p> <p>自立度I 14.5%</p> <p>自立度II 44.7%</p> <p>自立度III 28.9%</p> <p>自立度IV 3.9%</p>
		自立度I	11	10	1	
		自立度II	34	34	0	
		自立度III	22	18	4	
		自立度IV	3	5	-2	
		自立度M	0	1	-1	
		認知症はあるが自立度不明	1	3	-2	
		認知症の有無が不明	1	1	0	
		計	76	74	2	
日常生活を送るために何らかの見守りを必要とする方(自立度II～M 計59人(77.6%))						
4	虐待者との同居・別居(人)	虐待者とのみ同居	65	75	-10	<p>虐待者とのみ同居 56.0%</p> <p>虐待者及び他家族と同居 24.1%</p> <p>虐待者と別居 15.5%</p> <p>その他 4.3%</p>
		虐待者及び他家族と同居	28	46	-18	
		虐待者と別居	18	22	-4	
		その他	5	2	3	
		不明	0	0	0	
		計	116	145	-29	
世帯の状況	世帯構成(人)	未婚の子と同居	38	41	-3	<p>未婚の子と同居 32.8%</p> <p>夫婦のみ世帯 21.6%</p> <p>その他①(その他の親族と同居) 11.2%</p> <p>配偶者と離別・死別等した子と同居 11.2%</p> <p>子夫婦と同居 8.6%</p> <p>単独世帯 7.8%</p> <p>その他③(他の選択肢に該当しない場合) 5.2%</p> <p>その他②(非親族と同居) 1.7%</p>
		夫婦のみ世帯	25	40	-15	
		配偶者と離別・死別等した子と同居	13	19	-6	
		その他①(その他の親族と同居)	13	15	-2	
		子夫婦と同居	10	6	4	
		単独世帯	9	15	-6	
		その他③(他の選択肢に該当しない場合)	6	6	0	
		その他②(非親族と同居)	2	1	1	
		不明	0	2	-2	
		計	116	145	-29	
5	虐待者の年齢(人)	20歳未満	0	0	0	<p>90歳以上 0.0%</p> <p>85-89歳 5.0%</p> <p>80-84歳 5.0%</p> <p>75-79歳 8.3%</p> <p>70-74歳 9.1%</p> <p>65-69歳 6.6%</p> <p>60-64歳 9.1%</p> <p>50-59歳 26.4%</p> <p>40-49歳 16.5%</p> <p>30-39歳 6.6%</p> <p>20-29歳 2.5%</p> <p>不明 5.0%</p>
		20-29歳	3	3	0	
		30-39歳	8	9	-1	
		40-49歳	20	22	-2	
		50-59歳	32	34	-2	
		60-64歳	11	12	-1	
		65-69歳	8	12	-4	
		70-74歳	11	16	-5	
		75-79歳	10	14	-4	
		80-84歳	6	12	-6	
		85-89歳	6	7	-1	
		90歳以上	0	3	-3	
		不明	6	4	2	
		計	121	148	-27	
1人の高齢者に対し、複数で虐待している場合があるため、被虐待者の人数116人とは一致しない。						

区分		令和3年度(A)	令和2年度(B)	増減(A-B)	比率 (令和3年度)		
5	虐待者の続柄(人)	息子	44	54	-10	<p>息子の配偶者(嫁) 0.8% 妻 0.8% 兄弟姉妹 2.5% 孫 3.3% 孫 5.0% 娘 19.8% 夫 22.3% その他 9.1% 娘の配偶者(婿) 0.8% 息子 36.4%</p> <p>1人の高齢者に対し、複数で虐待している場合があるため、被虐待者の人数116人とは一致しない。</p>	
		夫	27	40	-13		
		娘	24	22	2		
		孫	6	8	-2		
		兄弟姉妹	4	7	-3		
		妻	3	7	-4		
		息子の配偶者(嫁)	1	1	0		
		娘の配偶者(婿)	1	0	1		
		その他	11	9	2		
		不明	0	0	0		
		計	121	148	-27		
6	対応状況	虐待者と被虐待者を非分離	64	68	21	<p>対応を検討中 1.3% 虐待判断時点で既に分離状態 19.2% 虐待者と被虐待者を分離 32.7% 虐待者と被虐待者を非分離 41.0% その他 5.8%</p> <p>2年度中に虐待と判断した事例で対応が3年度となった40人を含む。</p>	
		虐待者と被虐待者を分離	51	53	-2		
		虐待判断時点で既に分離状態	30	30	0		
		対応を検討中	2	3	-1		
		その他	9	3	6		
		計	156	157	-1		
		上記のうち分離の内訳(人)	51	53	-2		<p>上記以外の住まい・施設等の利用 23.5% 医療機関への一時入院 23.5% 虐待者を高齢者から分離(転居等) 3.9% 老人福祉法に基づくやむを得ない事由等による措置 5.9% 緊急一時保護 15.7% 契約による介護サービスの利用 21.6% その他 5.9%</p>
		医療機関への一時入院	12	11	1		
		契約による介護サービスの利用	11	11	0		
		緊急一時保護	8	9	6		
		老人福祉法に基づくやむを得ない事由等による措置	3	4	-2		
虐待者を高齢者から分離(転居等)	2	4	-2				
上記以外の住まい・施設等の利用	12	8	4				
その他	3	6	-3				
計	51	53	-2				
上記のうち非分離の内訳(人)	94	97	-3	<p>被虐待者が介護サービス以外のサービスを利用 4.3% 養護者が介護負担軽減のための事業に参加 1.1% 被虐待者が新たに介護保険サービスを利用 8.5% 経過観察(見守り) 14.9% 現在受けているサービスのケアプランを見直し 21.3% 養護者に対する助言・指導 37.2% その他 12.8%</p> <p>非分離64人の内訳で、重複あり。</p>			
養護者に対する助言・指導	35	39	-4				
現在受けているサービスのケアプランを見直し	20	14	6				
経過観察(見守り)	14	18	-4				
被虐待者が新たに介護保険サービスを利用	8	9	-1				
被虐待者が介護サービス以外のサービスを利用	4	5	-1				
養護者が介護負担軽減のための事業に参加	1	5	-4				
その他	12	7	5				
計	94	97	-3				
成年後見制度の利用状況(人)	9	5	4	<p>日常生活自立支援事業利用開始(人) 3 成年後見制度利用開始済み 5 成年後見制度利用手続き中 4 計 9</p> <p>3年度中の対応合計人数156人の利用状況</p>			
成年後見制度利用開始済み	5	4	1				
成年後見制度利用手続き中	4	1	3				
計	9	5	4				
(内数)市町村長申立あり	3	2	1				
(")市町村長申立なし	5	3	2				
日常生活自立支援事業利用開始(人)	3	4	-1				

区分		令和3年度(A)	令和2年度(B)	増減(A-B)	比率 (令和3年度)
7 虐待者側の要因 (件)	障害・疾病(疑い含む)	66	53	13	
	介護疲れ・介護ストレス	65	78	-13	
	理解力の不足や低下	61	74	-13	
	知識や情報の不足	60	67	-7	
	被虐待者との虐待発生までの人間関係	60	59	1	
	虐待者の介護力の低下や不足	58	69	-11	
	精神状態が安定していない	57	80	-23	
	孤立・補助介護者の不在等	47	58	-11	
	他者との関係や資源への繋がりがつらさ	38	-	-	
	家庭環境(生活歴, 虐待の連鎖), 家庭の方針等	36	-	-	
	虐待者の外部サービス利用への抵抗感	25	36	-11	
	飲酒	11	26	-15	
	ひきこもり	12	19	-7	
	「介護は家族がすべき」といった周囲の声, 世間体に対するストレスやプレッシャー	13	18	-5	
	ギャンブル等依存	10	4	6	
その他	9	8	1		
計	628	596	32		
被虐待者の状況 (件)	認知症の症状	69	74	-5	
	障害・疾病(疑い含む)	69	-	-	
	身体的自立度の低さ	55	57	-2	
	排泄介助の困難さ	41	42	-1	
	精神障害(疑いを含む), 高次脳機能障害, 知的障害, 認知機能の低下	37	52	-15	
	外部サービス利用に抵抗感がある	14	25	-11	
	その他	11	8	3	
	計	296	258	38	
家庭の要因 (件)	(虐待者以外の)他家族との関係の悪さほか家族関係の問題	57	44	13	
	経済的困窮(経済的問題)	39	43	-4	
	(虐待者以外の)配偶者や家族・親族の無関心, 無理解, 非協力	33	27	6	
	家庭内の経済的利害関係(財産, 相続)	25	19	6	
	その他	6	10	-4	
	計	160	143	17	
その他 (件)	ケアサービスの不足の問題	26	20	6	
	ケアサービスのミスマッチ等マネジメントの問題	6	2	4	
	その他	4	4	0	
	計	36	26	10	

(2) 養介護施設従事者等による高齢者虐待の状況

2年度中に通報等を受理し、事実確認調査が3年度となった事例は1件

区分		令和3年度(A)	令和2年度(B)	増減(A-B)	比率 (令和3年度)
相談・通報対応件数(件) (3年度中に通報等を受理した事例)		26 (25)	18 (18)	8 (7)	
相談・通報者(件)	当該施設職員	8	5	3	
	当該施設元職員	4	2	2	
	家族・親族	3	6	-3	
	施設・事業所の管理者	2	1	1	
	介護支援専門員	2	1	1	
	本人による届出	2	1	1	
	警察	1	1	0	
	医療機関	0	1	-1	
	その他	6	4	2	
	計	28	22	6	
3年度中に通報等を受理した25件の内訳で、複数通報等あり					
1 相談・通報の状況	通報事業等が寄せられた施設・				
	(住宅型)有料老人ホーム	7	6	1	
	認知症対応型共同生活介護	6	3	3	
	特別養護老人ホーム	5	2	3	
	介護老人保健施設	2	0	2	
	(介護付き)有料老人ホーム	2	0	2	
	通所介護等	2	0	2	
	養護老人ホーム	1	0	1	
	小規模多機能型居宅介護等	0	3	-3	
	軽費老人ホーム	0	1	-1	
	訪問介護等	0	0	0	
	その他	0	3	-3	
計	25	18	7		
市町村における 事実確認調査状況	事実が認められた	11	7	4	
	事実が認められなかった	12	5	7	
	判断に至らなかった	2	1	1	
	事実確認調査を行っていない	1	5	-4	
	計	26	18	8	
2年度中に通報等を受理し事実確認調査が3年度になった1件含む					

区分		令和3年度(A)	令和2年度(B)	増減(A-B)	比率 (令和3年度)	
2 虐待の内容	1のうち虐待と判断した件数(件)	11	7	4		
	性別虐待者(人)の	男	7	3	4	
		女	10	5	5	
		不明	0	0	0	
		計	17	8	9	
	虐待の種類(件)	身体的虐待	10	3	7	
		心理的虐待	9	5	4	
		経済的虐待	0	2	-2	
		性的虐待	1	2	-1	
		介護放棄等	1	0	1	
		計	21	12	9	
3 被虐待者の状況	被虐待者の年齢(人)	65-69歳	0	0	0	
		70-74歳	0	0	0	
		75-79歳	1	0	1	
		80-84歳	3	3	0	
		85-89歳	4	2	2	
		90歳以上	9	3	6	
		不明	0	0	0	
		計	17	8	9	
	介護保険認定済者の要介護度(人)	要支援1	0	1	-1	
		要支援2	1	1	0	
		要介護1	0	1	-1	
		要介護2	0	1	-1	
		要介護3	5	2	3	
		要介護4	10	1	9	
		要介護5	0	1	-1	
		不明	1	0	1	
		計	17	8	9	
	介護保険認定済者の認知症日常生活自立度(人)	自立又は認知症なし	0	1	-1	
自立度I		1	2	-1		
自立度II		2	1	1		
自立度III		11	3	8		
自立度IV		0	1	-1		
自立度M		0	0	0		
認知症はあるが自立度不明		1	0	1		
認知症の有無が不明		2	0	2		
計		17	8	9		
					<p>1件の事例に対し被虐待者が複数の場合があるため、件数の11件と一致しない</p> <p>日常生活を送るために何らかの見守りを必要とする方(自立度II~M 計13人(77%))</p>	

		区分	令和3年度(A)	令和2年度(B)	増減(A-B)	比率 (令和3年度)	
4	虐待者の年齢(人)	30歳未満	5	0	5		
		30~39歳	6	1	5		
		40~49歳	3	1	2		
		50~59歳	4	1	3		
		60歳以上	2	3	-1		
		不明	3	1	2		
		計	23	7	16		
	虐待者の職名又は職種(人)	介護職	21	2	19		
		施設長	0	2	-2		
		管理職	0	1	-1		
		看護職	0	0	0		
		経営者・開設者	1	0	1		
		その他	1	2	-1		
		計	23	7	16		
5	事業所があった施設・虐待のサービスクラ種別	(住宅型)有料老人ホーム	4	3	1		
		特別養護老人ホーム	3	0	3		
		認知症対応型共同生活介護	2	1	1		
		軽費老人ホーム	0	1	-1		
		小規模多機能型居宅介護等	0	2	-2		
		(介護付)有料老人ホーム	1	0	1		
		通所介護	1	0	1		
		計	11	7	4		
	施設等において行われた措置	施設等からの改善計画の提出	10	7	3		
		老人福祉法等の規定に基づく勧告・命令等への対応	0	0	0		
		その他	0	0	0		
		計	10	7	3		
	6	(経営層)の課題	経営層の現場の実態の理解不足	9	3	6	
			業務環境変化への対応取組が不十分	7	1	6	
経営層の虐待や身体拘束に関する知識不足			6	3	3		
経営層の倫理観・理念の欠如			4	1	3		
不安定な経営状態			3	0	3		
その他			0	0	0		
計			29	8	21		

複数回答あり

区分		令和3年度(A)	令和2年度(B)	増減(A-B)	比率 (令和3年度)	
6 虐待 発生 の 要 因	組織運営上の課題	虐待防止や身体拘束廃止に向けた取組が不十分	10	7	3	<p>開かれた施設・事業所運営がなされていない 2.8%</p> <p>虐待防止や身体拘束廃止に向けた取組が不十分 13.9%</p> <p>チームケア体制・連携体制が不十分 12.5%</p> <p>職員が相談できる体制が不十分 11.1%</p> <p>事故や苦情対応の体制が不十分 11.1%</p> <p>業務負担軽減に向けた取組が不十分 11.1%</p> <p>職員の指導管理体制が不十分 9.7%</p> <p>職員研修の機会や体制が不十分 9.7%</p> <p>介護方針の不適切さ 8.3%</p> <p>職員同士の関係・コミュニケーションが取りにくい 5.6%</p> <p>高齢者へのアセスメントが不十分 4.2%</p>
		チームケア体制・連携体制が不十分	9	5	4	
		職員が相談できる体制が不十分	8	5	3	
		事故や苦情対応の体制が不十分	8	5	3	
		業務負担軽減に向けた取組が不十分	8	2	6	
		職員の指導管理体制が不十分	7	7	0	
		職員研修の機会や体制が不十分	7	2	5	
		介護方針の不適切さ	6	2	4	
		職員同士の関係・コミュニケーションが取りにくい	4	3	1	
		高齢者へのアセスメントが不十分	3	3	0	
		開かれた施設・事業所運営がなされていない	2	1	1	
		その他	0	0	0	
		計	72	42	30	
虐待を行った職員の課題	虐待を行った職員の課題	職員の虐待や権利擁護、身体拘束に関する知識・意識の不足	9	7	2	<p>職員の虐待や権利擁護、身体拘束に関する知識・意識の不足 21.4%</p> <p>職員のストレス・感情コントロール 19.0%</p> <p>職員の倫理観・理念の欠如 16.7%</p> <p>職員の高齢者介護や認知症ケア等に関する知識・技術不足 16.7%</p> <p>職員の業務負担の大きさ 11.9%</p> <p>職員の性格や資質の問題 9.5%</p> <p>待遇への不満 4.8%</p>
		職員のストレス・感情コントロール	8	5	3	
		職員の倫理観・理念の欠如	7	7	0	
		職員の高齢者介護や認知症ケア等に関する知識・技術不足	7	6	1	
		職員の業務負担の大きさ	5	3	2	
		職員の性格や資質の問題	4	6	-2	
		待遇への不満	2	1	1	
		その他	0	0	0	
		計	42	35	7	
被虐待高齢者の状況	被虐待高齢者の状況	介護に手が掛かる、排泄や呼び出しが頻回	6	5	1	<p>介護に手が掛かる、排泄や呼び出しが頻回 33.3%</p> <p>認知症によるBPSD(行動・心理症状)がある 27.8%</p> <p>意思表示が困難 16.7%</p> <p>職員に暴力・暴言を行う 11.1%</p> <p>他の利用者とのトラブルが多い 5.6%</p> <p>医療依存度が高い 5.6%</p>
		認知症によるBPSD(行動・心理症状)がある	5	3	2	
		意思表示が困難	3	2	1	
		職員に暴力・暴言を行う	2	1	1	
		他の利用者とのトラブルが多い	1	1	0	
		医療依存度が高い	1	0	1	
		その他	0	1	-1	
		計	18	13	5	